

北海道 JAつべつ

農業者の所得増大・農業生産の拡大

スマート農業技術で生産性向上
持続可能なアグリシティを構築※シンカは、
以下の3つの意味を含めた言葉。自己改革の進化から深化へ、
真価を発揮する
3つの「シンカ」

ロボット技術やICTを活用するスマート農業研究会を発足

JAつべつは2016年、「津別町スマート農業研究会」を立ち上げ、^{かへんせひき}可変施肥機を使用した小麦の追肥作業に乗り出しました。可変施肥機は、トラクターで直進しながら自動で肥料の量を調整して施肥する装置で、ジャガイモでも効果を検証しました。研究会は、管内農家41戸が会員となって発足（現在74戸）。同町は中山間地域にあり、加えて管内では複数戸法人の設立などで経営規模が拡大しており、畑作物の収量や品質、生産性の向上が課題となっています。JAは、「条件不利地でも安定生産できる技術確立する」と、ロボット技術やICTに活路を見いだすこととしました。

スマート農業技術で畑作物の生産規模を維持・拡大

現在、畑作物の病害検知システムや大型スマート農機によるコントラクター（農作業受託組織）※を導入するなど、組合員戸数が減る中でも、生産面積の維持・拡大につなげています。17年に立ち上げたテンサイ栽培のコントラクターでは、購入に約1億円かかる6列の収穫が可能な大型収穫機を導入。ジャガイモでも2列掘りできるハーベスターなどで農家の負担軽減を図り、適正輪作の維持につなげています。JAの23年度の生産規模は約4885[㌥]で、5年前より農家は約20戸減少しましたが、一連の取り組みで生産規模を維持できています。

※コントラクター（農作業受託組織）：畜産、畑作農家の労働負担軽減へ、飼料生産等に関わる堆肥散布や^ほ種、収穫などの作業を受託する外部組織。農業法人やJAなどが担う。



導入された6列テンサイ収穫機（ホルマー社）

持続可能なアグリシティ構築の喫緊の課題は情報通信インフラの整備

研究会は、研修会や情報交換会を年5回ほど開催し、産地側で将来のビジョンを明確に描けるようにしています。今では約140台の自動操縦トラクターが稼働するなど、組合員の約7割が何らかのスマート農業技術を導入しています。

JAの佐野成昭組合長は「津別町の3分の1は通信電波がつかない不感地帯」と、情報通信インフラの未整備が、スマート農業導入の障壁になっていることを問題視しています。今後は、交付金等を活用して不感地帯の解消にむけて情報通信インフラの整備に取り組みます。

ほ場に設置した無線基地局（LoRaWAN[®]）で情報通信インフラを整備

生産規模と組合員数の推移

	2018年	23年	28年（目標）
生産規模（ha）	4,850.0	4,885.5	4,885.5
正組合員（人）	214	201	178

（出所：JAの資料）

組合員の声



今まで5日かかっていた作業が1日半で終わるなど、作業の効率化、負担軽減につながっている



タマネギを15[㌥]栽培していてジャガイモに手が回らない中、コントラクターのおかげで輪作を維持できる

問い合わせ JA全中 JA改革・組織基盤対策部 JA改革・組織基盤対策課 ☎03-6665-6240 ✉jakaikaku.s@zenchu-ja.or.jp

JAグループのホームページから、自己改革の成果をまとめた動画や全国のJAの取り組みがご覧になれます。

<https://org.ja-group.jp/challenge/>

発行／JA全中（一般社団法人 全国農業協同組合中央会）



JAグループ

耕そう、大地と地域の未来。